



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6748 URL <http://www.seiwa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 愛知後 秀作 TEL 0774-55-8181  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,195	13.6	536	19.7	501	18.6	619	—
25年3月期	18,661	△5.8	448	—	423	—	△354	—

(注) 包括利益 26年3月期 797百万円 (—%) 25年3月期 △221百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.22	—	7.8	2.4	2.5
25年3月期	△29.29	—	△4.6	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,386	8,535	39.4	697.56
25年3月期	19,712	7,594	38.0	619.50

(参考) 自己資本 26年3月期 8,436百万円 25年3月期 7,495百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	870	△340	△550	2,373
25年3月期	2,870	△155	△3,006	2,353

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	84	13.7	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		0.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△0.6	△900	—	△930	—	△950	—	△78.54
通期	22,200	4.7	800	49.1	750	49.4	200	△67.7	16.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,382,000株	25年3月期	12,382,000株
26年3月期	288,245株	25年3月期	282,884株
26年3月期	12,095,793株	25年3月期	12,100,690株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などにより円高是正や株価の回復が進んだことで、景気は緩やかな回復傾向がみられました。また、公共投資は震災復興や積極的な経済対策により堅調に推移しました。

しかしながら、円安による輸入原材料の価格上昇や、海外景気の下振れ懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト低減活動、製品品質向上活動に努め、顧客満足度を高めるべく提案営業活動を推し進め、販売力とものづくり力の強化を図り、事業推進力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、民需関連製品では、LED照明器具、エアコン用の配管保護機材、公共投資関連では、道路情報機器、トンネル照明器具の売上が大幅に伸びたことにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。

利益におきましては、工事費の高騰、為替の影響による仕入価格の上昇、経費の増加により、微増にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211億95百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

営業利益は5億36百万円（前連結会計年度比19.7%増）、経常利益は5億1百万円（前連結会計年度比18.6%増）、当期純利益は6億19百万円（前連結会計年度は3億54百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

#### (情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、公共投資の堅調な推移のなか、高速道路向け、一般道路向けともに売上が前連結会計年度に比べ増加しました。

この結果、売上高は95億66百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

#### (照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具は、LED照明器具が着実に伸びましたが、従来型照明器具は低調に推移しました。

一方、公共投資関連はトンネル照明器具を中心に増加しました。

この結果、売上高は63億9百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

#### (コンポーネント事業)

猛暑や消費税増税前の駆け込み需要により、エアコン用の配管保護機材は増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は低調に推移しました。また、電磁波環境部品はデジタル関連市場向けを中心に増加しました。この結果、売上高は47億37百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

#### (その他の事業)

メカトロニクス製品は11百万円、商品仕入販売は4億48百万円、情報サービスなどは1億21百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は5億81百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

なお、前連結会計年度増減率については、参考として記載しております。

次期の見通しにつきましては、震災復興需要や政府の積極的な公共投資により景気は下支えされるものの、新興国や中国など海外の景気の減速傾向により、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

情報機器事業においては、引き続き道路関連の需要が堅調に推移することが予想されることから、売上の増加を見込んでおります。

照明機器事業においては、民間設備投資関連はLED照明器具の需要拡大と、公共投資関連は需要の増加が見込まれることから売上の増加を見込んでおります。

コンポーネント事業においては、エアコン用配管保護機材は、前連結会計年度の需要増加に比べ、例年並みに推移すると予想されますが、新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境部品の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、価格競争の激化や工事費の高騰が続くと予想されるなか、生産性の向上や収益構造の改善に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高222億円、営業利益8億円、経常利益7億50百万円を予想しております。

(注) 当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。このような状況ですが、次期の見通しでは、同基金の解散に伴う積立不足金額の概算予測として5億円を特別損失として織り込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、残高は前連結会計年度末に比べ16億73百万円増加し、213億86百万円となりました。負債につきましては、長期借入金増加の結果、前連結会計年度末に比べ7億32百万円増加し、128億50百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加し、85億35百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、23億73百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億70百万円（前連結会計年度は28億70百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少10億94百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億40百万円（前連結会計年度は1億55百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が6億6百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が5億1百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億50百万円（前連結会計年度は30億6百万円の支出）となりました。これは、借入金の純減額が21億48百万円あったものの、長期借入による収入が16億円あったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	37.5	34.1	38.0	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	15.1	14.7	17.2	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	7.2	—	2.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	23.0	—	41.1	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

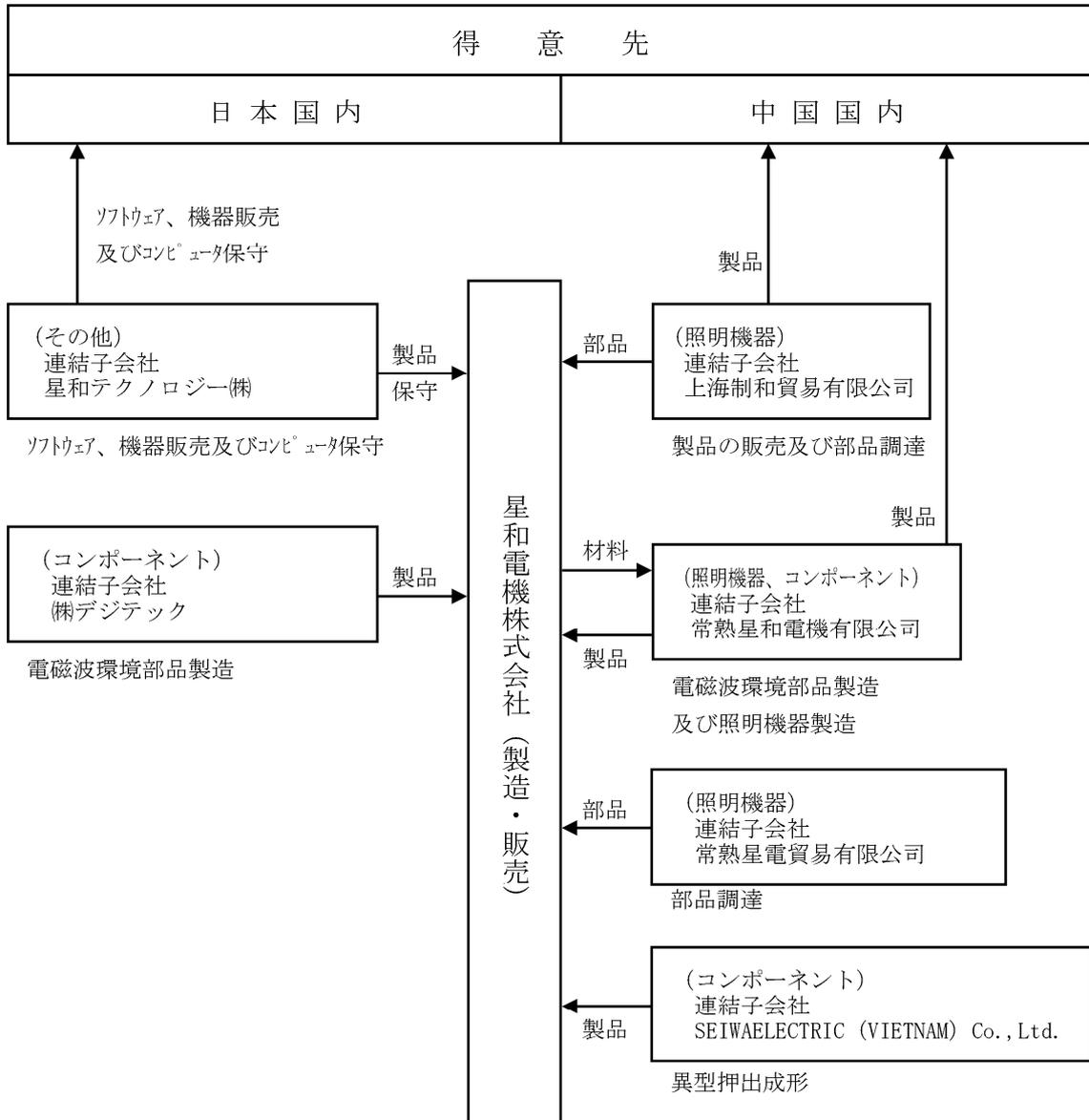
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」を経営理念としております。この理念のもと株主、取引先、従業員などすべての協力者が相互に繁栄することを期して、日々事業活動を展開してまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、光と情報の技術をベースに新技術に挑戦し社会に貢献することを使命としております。新技術・新製品の導入、販路の拡大と新市場の開拓、ものづくり力の強化による各事業の収益体質の向上を重点戦略としております。

この実現には、事業戦略の実行を支える従業員と組織の質の向上が不可欠であり、従業員の能力と活力の向上を図るとともに、働き甲斐のある就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、震災復興需要や政府の積極的な公共投資により景気は下支えされるものの、新興国や中国など海外の景気の減速傾向により、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、販売においては、マーケティング機能の強化により、顧客ニーズの対応力を高めると共に、新たな付加価値を提供する新製品の企画・開発を進めてまいります。

また、生産においては新製品の開発促進、原価低減活動、生産性の向上など内部環境の強化を図り、競争力を高めまいります。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、従来形照明からLED照明への切替需要が急速に拡大しています。

このような状況のもと、当社におきましても主力である産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を進めて市場に投入し、積極的に展開してまいります。さらに開発のスピードアップ、省エネ・CO2削減を推進する営業提案活動により推進力を高め、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらにひきつづき全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,452	2,598,055
受取手形及び売掛金	7,489,255	8,576,228
商品及び製品	799,629	711,075
仕掛品	273,689	175,166
原材料及び貯蔵品	2,176,934	2,588,232
繰延税金資産	98,783	227,116
その他	131,278	156,205
貸倒引当金	△419	△117
流動資産合計	13,547,604	15,031,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,119,914	5,166,213
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,131,557	△3,301,302
建物及び構築物(純額)	1,988,357	1,864,910
機械装置及び運搬具	4,411,251	4,270,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,124,192	△3,960,514
機械装置及び運搬具(純額)	287,059	310,074
土地	722,506	722,506
その他	4,067,300	3,957,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,818,616	△3,713,249
その他(純額)	248,684	244,688
有形固定資産合計	3,246,607	3,142,180
無形固定資産		
ソフトウェア	96,376	120,772
その他	178,102	204,912
無形固定資産合計	274,479	325,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412,322	1,641,035
長期貸付金	76,900	122,800
退職給付に係る資産	—	75,915
繰延税金資産	3,880	10,247
保険積立金	1,049,942	991,746
その他	176,174	165,954
貸倒引当金	△75,475	△121,375
投資その他の資産合計	2,643,744	2,886,324
固定資産合計	6,164,831	6,354,189
資産合計	19,712,435	21,386,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,524	5,400,878
短期借入金	3,143,307	2,052,982
1年内返済予定の長期借入金	926,900	905,600
未払法人税等	53,348	31,661
繰延税金負債	50	134
賞与引当金	254,000	254,000
受注損失引当金	63,626	48,669
関係会社整理損失引当金	42,243	608
前受金	335,663	453,276
その他	718,958	636,146
流動負債合計	9,538,623	9,783,957
固定負債		
長期借入金	2,043,200	2,582,600
繰延税金負債	170,497	289,735
退職給付引当金	157,619	—
役員退職慰労引当金	71,990	69,660
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	62,330	50,562
固定負債合計	2,579,473	3,066,394
負債合計	12,118,096	12,850,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	321,172	939,962
自己株式	△197,880	△199,431
株主資本合計	7,116,957	7,734,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,189	422,632
為替換算調整勘定	28,270	133,065
退職給付に係る調整累計額	—	146,220
その他の包括利益累計額合計	378,459	701,918
少数株主持分	98,921	99,685
純資産合計	7,594,339	8,535,800
負債純資産合計	19,712,435	21,386,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,661,658	21,195,455
売上原価	14,972,506	17,382,807
売上総利益	3,689,152	3,812,647
販売費及び一般管理費	3,241,062	3,276,139
営業利益	448,090	536,507
営業外収益		
受取利息	5,141	12,887
受取配当金	32,376	34,347
不動産賃貸料	34,611	34,894
作業くず売却益	10,867	32,429
為替差益	8,034	6,452
その他	46,412	33,955
営業外収益合計	137,443	154,967
営業外費用		
支払利息	70,878	50,187
売上割引	60,636	71,726
シンジケートローン手数料	17,436	22,500
保険解約損	1,864	33,023
その他	11,401	12,120
営業外費用合計	162,216	189,558
経常利益	423,316	501,916
特別利益		
投資有価証券売却益	32,998	29,508
関係会社出資金売却益	—	18,670
貸倒引当金戻入額	849	—
固定資産売却益	19	—
負ののれん発生益	1,568	—
特別利益合計	35,435	48,179
特別損失		
固定資産除却損	14,373	13,699
減損損失	720,018	—
投資有価証券売却損	20,123	3,628
関係会社整理損	68,946	—
関係会社整理損失引当金繰入額	38,779	11,594
ゴルフ会員権評価損	1,350	—
特別損失合計	863,592	28,922
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△404,840	521,173
法人税、住民税及び事業税	36,482	33,461
法人税等調整額	△90,519	△133,477
法人税等合計	△54,037	△100,016
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△350,802	621,190
少数株主利益	3,580	1,616
当期純利益又は当期純損失(△)	△354,383	619,573

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△350,802	621,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,928	71,589
為替換算調整勘定	66,564	104,794
その他の包括利益合計	129,492	176,384
包括利益	△221,310	797,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△225,445	796,810
少数株主に係る包括利益	4,135	763

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	784,470	△197,284	7,580,851
当期変動額					
剰余金の配当			△108,914		△108,914
当期純利益又は当期純損失(△)			△354,383		△354,383
自己株式の取得				△595	△595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△463,297	△595	△463,893
当期末残高	3,380,000	3,613,665	321,172	△197,880	7,116,957

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,633	△38,294	251,339	94,786	7,926,977
当期変動額					
剰余金の配当					△108,914
当期純利益又は当期純損失(△)					△354,383
自己株式の取得					△595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,555	66,564	127,120	4,135	131,255
当期変動額合計	60,555	66,564	127,120	4,135	△332,638
当期末残高	350,189	28,270	378,459	98,921	7,594,339

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	321,172	△197,880	7,116,957
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益又は当期純損失(△)			619,573		619,573
自己株式の取得				△1,550	△1,550
連結除外による減少高			△783		△783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			618,789	△1,550	617,238
当期末残高	3,380,000	3,613,665	939,962	△199,431	7,734,196

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	350,189	28,270	—	378,459	98,921	7,594,339
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期純損失(△)						619,573
自己株式の取得						△1,550
連結除外による減少高						△783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,442	104,794	146,220	323,458	763	324,222
当期変動額合計	72,442	104,794	146,220	323,458	763	941,461
当期末残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,535,800

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△404,840	521,173
減価償却費	662,045	473,041
減損損失	720,018	—
関係会社整理損	68,946	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,585	△3,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,013	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18,684	△14,956
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	38,779	△26,200
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△6,661
受取利息及び受取配当金	△37,517	△47,235
支払利息	70,878	50,187
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,874	△44,550
固定資産除却損	13,699	13,699
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	—
負ののれん発生益	△1,568	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,706,165	△1,094,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	204,018	△194,852
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,798	△771
仕入債務の増減額(△は減少)	200,350	1,375,135
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△217,745	△25,426
その他	△40,447	△48,788
小計	2,925,833	925,744
利息及び配当金の受取額	41,030	48,277
利息の支払額	△69,931	△51,219
法人税等の支払額	△26,174	△52,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870,757	870,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△258,059	△282,420
有形固定資産の売却による収入	1,586	—
無形固定資産の取得による支出	△42,144	△23,536
投資有価証券の取得による支出	△429,122	△606,537
投資有価証券の売却による収入	559,110	501,986
連結の範囲の変更に伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△7,074
貸付けによる支出	—	△38,054
貸付金の回収による収入	1,200	3,099
保険積立金の積立による支出	△258,859	△4,900
保険積立金の解約による収入	256,154	63,096
その他	44,359	53,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,774	△340,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,097	△1,066,599
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△997,000	△1,081,900
配当金の支払額	△108,914	—
自己株式の取得による支出	△595	△1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,006,607	△550,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,450	40,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,174	20,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,627	2,353,452
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△783
現金及び現金同等物の期末残高	2,353,452	2,373,055

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が75百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1億46百万円増加しております。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,007千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (偶発債務)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDデバイス部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,086,840	5,722,700	4,263,417	18,072,958	588,700	18,661,658	—	18,661,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,812	2,530	4,443	275,970	280,414	△280,414	—
計	8,086,940	5,724,513	4,265,948	18,077,402	864,670	18,942,073	△280,414	18,661,658
セグメント利益又は 損失 (△)	696,203	81,473	799,430	1,577,106	△30,867	1,546,239	△1,098,149	448,090
セグメント資産	4,774,996	5,004,588	4,007,042	13,786,627	648,240	14,434,868	5,277,567	19,712,435
その他の項目								
減価償却費	73,975	366,220	111,207	551,403	20,228	571,632	90,413	662,045
減損損失	—	720,018	—	720,018	—	720,018	—	720,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,927	56,352	220,602	293,882	3,741	297,623	16,568	314,191

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,566,816	6,309,616	4,737,344	20,613,777	581,678	21,195,455	-	21,195,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8,247	3,972	12,221	294,027	306,248	△306,248	-
計	9,566,817	6,317,864	4,741,316	20,625,998	875,705	21,501,704	△306,248	21,195,455
セグメント利益又は 損失(△)	569,985	457,872	647,669	1,675,528	34,182	1,709,710	△1,173,202	536,507
セグメント資産	5,035,918	5,443,914	4,381,112	14,860,945	601,823	15,462,769	5,923,383	21,386,152
その他の項目								
減価償却費	99,614	134,562	172,192	406,370	9,287	415,657	63,904	479,562
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,959	75,871	156,061	265,891	2,468	268,360	82,566	350,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕  
入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,708	△6,535
全社費用※	△1,104,857	△1,166,667
合計	△1,098,149	△1,173,202

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	169	-
全社資産※	5,277,398	5,923,383
合計	5,277,567	5,923,383

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管  
理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,086,840	5,722,700	4,263,417	588,700	18,661,658

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	2,745,525	情報機器
因幡電機産業(株)	2,675,587	コンポーネント他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	9,566,816	6,309,616	4,737,344	581,678	21,195,455

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,257,859	コンポーネント他
国土交通省	3,146,547	情報機器他

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	720,018	—	—	—	720,018

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他事業において1,568千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	619.50円	697.56円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△29.29円	51.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失金額(△) (千円)	△354,383	619,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失金額(△) (千円)	△354,383	619,573
期中平均株式数 (株)	12,100,690	12,095,793

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成26年5月14日)公表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。

## (2) その他

(参考情報)

## 1. 当期(26年3月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(25年3月期)		当期(26年3月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	18,661	100.0	21,195	100.0	2,533	13.6
	営業利益	448	2.4	536	2.5	88	19.7
	経常利益	423	2.3	501	2.4	78	18.6
	当期純利益	△354	△1.9	619	2.9	973	-
配当金(単位:円)		0		7		7	

## 2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(25年3月期)		当期(26年3月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	8,086	43.3	9,566	45.1	1,479	18.3
	照明機器	5,722	30.7	6,309	29.8	586	10.3
	コンポーネント	4,263	22.8	4,737	22.4	473	11.1
	その他	588	3.2	581	2.7	△7	△1.2
	合計	18,661	100.0	21,195	100.0	2,533	13.6
受注高	情報機器	7,298	39.4	10,763	48.9	3,465	47.5
	照明機器	6,393	34.5	5,858	26.7	△535	△8.4
	コンポーネント	4,252	22.9	4,768	21.7	516	12.1
	その他	588	3.2	585	2.7	△2	△0.5
	合計	18,533	100.0	21,976	100.0	3,443	18.6
受注残高	情報機器	2,698	70.0	3,894	84.2	1,196	44.4
	照明機器	1,077	28.0	626	13.5	△451	△41.9
	コンポーネント	78	2.0	102	2.2	23	29.3
	その他	0	0.0	4	0.1	4	-
	合計	3,854	100.0	4,627	100.0	772	20.0

## 3. その他

(単位:百万円)

	前期(25年3月期)		当期(26年3月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他	設備投資	304		285		△18
	減価償却費	662		473		△189
	研究開発費	188		318		129

## 4. 次期(27年3月期)の業績予想(連結)

(単位:百万円)

	通期予想				第2四半期予測				
	予想		対前期増減		予想		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	22,200	100.0	1,004	4.7	7,500	100.0	△44	△0.6
	営業利益	800	3.6	263	49.1	△900	△12.0	△151	-
	経常利益	750	3.4	248	49.4	△930	△12.4	△158	-
	当期純利益	200	0.9	△419	△67.7	△950	△12.7	△419	-
配当金(単位:円)		8		1		0		0	

## 部門別売上高予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	10,100	45.5	533	5.6
	照明機器	7,200	32.4	890	14.1
	コンポーネント	4,600	20.7	△137	△2.9
	その他	300	1.4	△281	△48.4
	合計	22,200	100.0	1,004	4.7

## その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	400	114
減価償却費	500	26
研究開発費	350	31